

世界の経済環境と マーケット動向

2026年8月号

(作成基準日：2026年7月24日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 世界経済の見通し	5
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	6
● 市場の注目材料について	7
◇ 市場の注目材料①：調整色が強まるAI・半導体関連株の今後	8
◇ 市場の注目材料②：本格始動する日本の「責任ある積極財政」	9
● 主要国の経済動向	10
◇ 米国	11
◇ 日本	12
◇ 欧州	13
◇ 豪州	14
◇ 中国	15
● 主要市場の見通し/ご参考データ	16
◇ 資産別見通し	17
◇ 相場予想表	19
<ご参考> 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り	20
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	21
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	22

世界経済は徐々に回復へ、ハイテク投資拡大の持続性が焦点に

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の下げ渋りなどを背景に、当面は成長鈍化が見込まれます。米国とイランとの和平協議は進展に時間を要するとみられますが、主要国の拡張財政やハイテク投資の拡大などを受け、2026年後半以降の成長率は徐々に回復すると想定します。
- 6月下旬以降、AI・半導体などのハイテク関連株が調整色を強めています。もっとも、7月下旬以降に公表される大手ハイテク企業の決算を通じて、AIインフラ向けなどの投資拡大の持続性や堅調な業績見通しが確認されることで、株価はスピード調整の後に中期的な上昇傾向が続くとみられます。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～2026年後半以降、徐々に回復へ

- 世界経済は、中東情勢の緊張緩和やエネルギー価格の緩やかな低下、主要国の拡張的な財政政策、大手ハイテク企業のAI関連投資の拡大などが支えとなり、2026年後半以降の成長率は徐々に回復に向かうと想定します。
- 世界の株式市場は、AI・半導体などのハイテク関連株を中心にスピード調整の動きがみられる一方で、これまで出遅れていた業種や国・地域が見直されるなど、全体としては底堅さを保っています。企業業績改善や設備投資拡大の持続性などが再評価されることで、株価の中期的な上昇トレンドは続くと思込みます。
- 米国の長期金利は、堅調な雇用市場や物価の高止まりのリスクに対応した予防的な利上げを織り込み、緩やかに上昇すると想定します。日本の長期金利は、日銀の段階的な利上げや拡張財政を背景に、上昇傾向が続くと予想します。

ハイテク投資拡大の持続性、日本成長戦略の実現性に注目

- 足元では、米国の大手ハイテク企業のAI関連投資が急増し、AI・半導体株は調整色を強めるものの業績見通しは着実に切り上がっています。日本では、高市政権が「責任ある積極財政元年」と位置付ける2027年度の予算編成にあたり、民間投資の呼び水となる成長戦略の実現性が高まるかが注目されます。
- リスク要因としては、①米国におけるインフレ加速と金融引き締め強化、②AIなどのハイテク分野における過剰投資懸念の高まり、③中東情勢などの地政学的リスクの高まりとエネルギー価格の上昇長期化などが挙げられます。

注目 ポイント

市場の注目 材料

1

調整色が強まるAI・半導体関連株の今後

2

本格始動する日本の「責任ある積極財政」

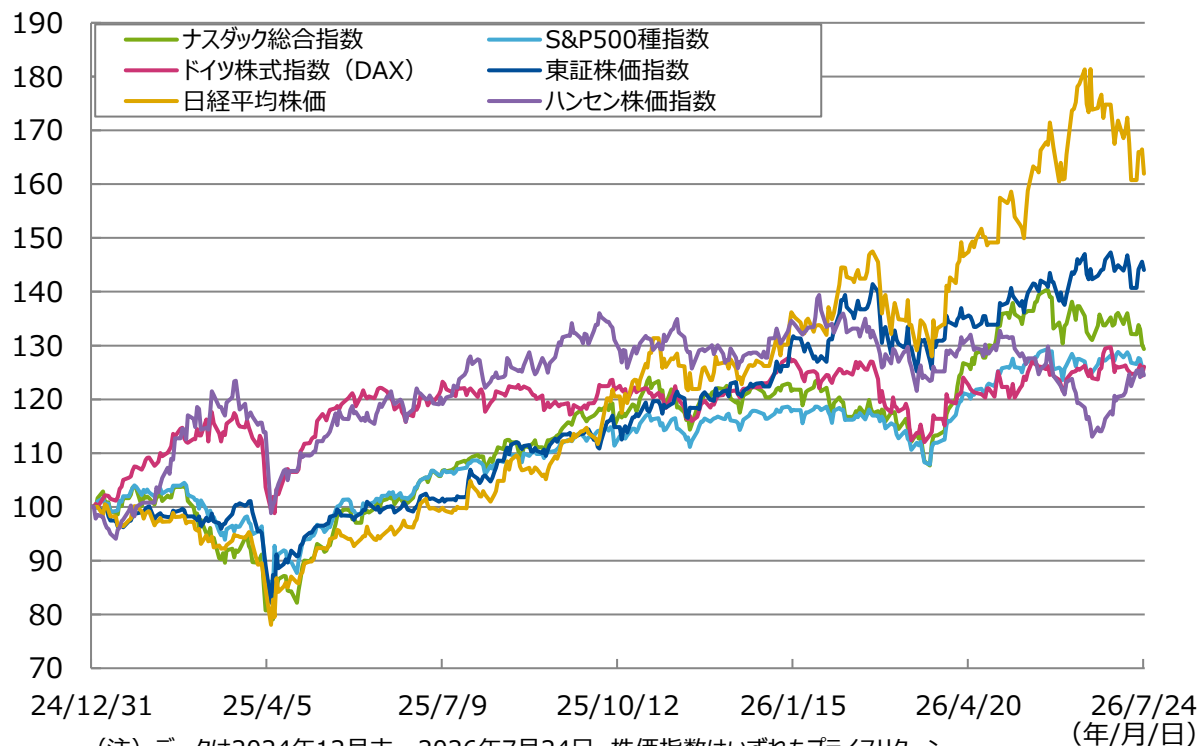
※市場の注目材料は
7ページ以降をご参照ください。

急ピッチな上昇に対する警戒感から、ハイテク関連株が下落

- 2026年6月の株式市場は、堅調な雇用統計を受けた米国の利上げ観測の高まりが警戒され、主要株価指数が一時調整する局面もみられました。その後は、米国とイランの和平合意への期待やAI・半導体関連株の上昇などを背景に持ち直し、中でも日経平均株価が大きく上昇しました。
- 7月に入ると、中東情勢の先行き不透明感が高まる中、AI・半導体株などの急ピッチな上昇に対する警戒感から、ハイテク株比率の高い日経平均株価やナスダック総合指数などが大きく下落しました。一方で、中国の国産AIや追加景気対策への期待感から、香港ハンセン指数は大きく上昇しました。

<主要株価指数の推移（現地通貨ベース）>

(ポイント)



<主要株価指数の騰落率>

	2026年 4月	2026年 5月	2026年 6月	2026年 7月 (7/24まで)	2026年 年間 (7/24まで)
香港 ハンセン株価 指数	4.0%	▲2.3%	▲9.1%	9.1%	▲2.6%
日本 東証株価指数	6.6%	6.2%	0.9%	0.4%	17.7%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	7.1%	3.3%	▲0.4%	0.4%	2.5%
米国 S&P500種 指数	10.4%	5.1%	▲1.1%	▲1.2%	8.3%
米国 ナスダック総合 指数	15.3%	8.4%	▲2.8%	▲4.7%	7.5%
日本 日経平均株価	16.1%	11.9%	5.6%	▲7.8%	28.4%

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

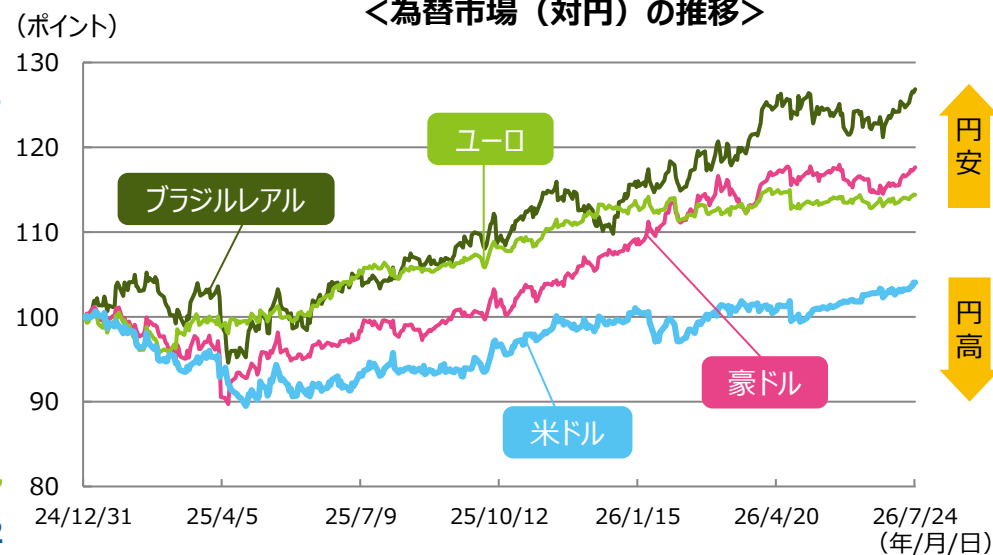
主要国の10年国債利回りは上昇、米ドル円レートは円安が大きく進行

- 日本では、高市政権による拡張的な財政政策や原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりから、日本10年国債利回りは上昇しました。欧州では、天然ガスなどのエネルギー価格の上昇によるインフレ懸念の高まりから、ユーロ圏10年国債利回りは一時3.2%台まで大きく上昇しました。
- 日本の財政悪化への警戒感や中東情勢悪化を受けた米ドル需要の高まりから、米ドル円レートは一時164円に迫る水準へ円安が進行しました。

<日米欧の10年国債利回りの推移>



<為替市場(対円)の推移>



<為替市場(対円)の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
2025年 年間	▲0.3%	13.0%	7.5%	11.9%
2026年 (7月24日まで)	4.4%	1.2%	9.4%	13.3%

(注) データは2024年12月末～2026年7月24日。右上グラフは2024年12月末を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

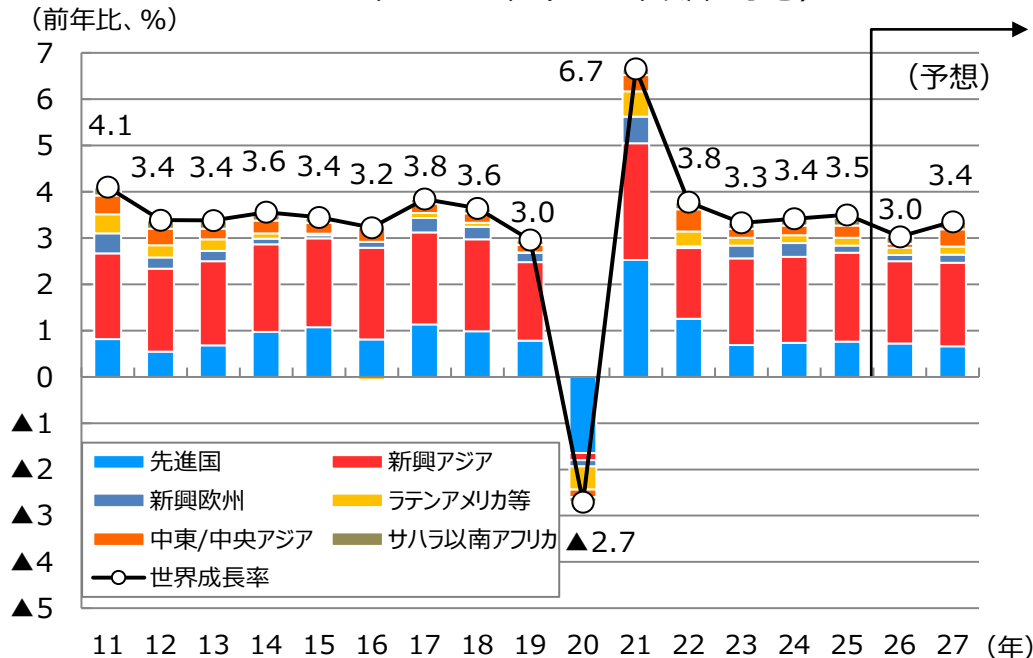
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は一時的に減速も、2027年は成長率が大きく持ち直しへ

- 世界経済は、中東情勢の不透明感やエネルギー価格の上げ渋りなどを背景に、当面は成長鈍化が見込まれます。米国とイランとの和平協議は進展に時間を要するとみられますが、主要国の拡張財政やハイテク投資の拡大などを受け、2026年後半以降の成長率は徐々に回復すると想定します。
- 2026年、2027年の成長率見通しをそれぞれ3.0%、3.4%とし、2027年を前回予想（3.3%）から小幅に上方修正しました。2026年は中東情勢の影響で一時的に減速するものの、2027年は中東情勢の落ち着きに伴うエネルギー価格の低下などを背景に、大きく持ち直すと見込みます。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞

2011年～2027年（2026年以降は予想）



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2022年～2027年（2026年以降は予想）

(前年比、%)

国・地域	年	2022 (実績)	2023 (実績)	2024 (実績)	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)
世界		3.8	3.3	3.4	3.5	3.0	3.4
先進国		3.1 (1.3)	1.7 (0.7)	1.8 (0.7)	1.9 (0.8)	1.8 (0.7)	1.7 (0.7)
新興国		4.3 (2.5)	4.4 (2.6)	4.5 (2.7)	4.5 (2.7)	3.8 (2.3)	4.4 (2.7)
中国		3.1	5.4	5.0	5.0	4.6	4.5
新興アジア（除く中国）		6.7	5.9	6.0	6.2	5.5	5.6
新興欧州		0.5	3.6	3.8	2.0	1.8	2.4
ラテンアメリカ等		4.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.5
中東/中央アジア		6.4	2.6	2.8	3.7	1.2	5.0
サハラ以南アフリカ		4.1	3.6	4.0	4.5	4.2	4.5

(注1) 地域区分は、IMF（国際通貨基金）を参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。

予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界成長率は、各地域の寄与度の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2026年7月17日現在予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2026年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

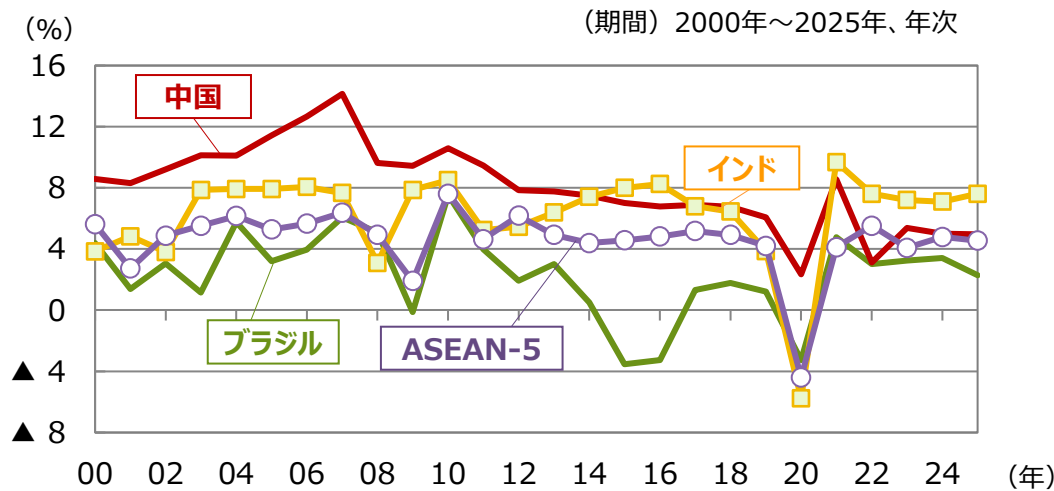
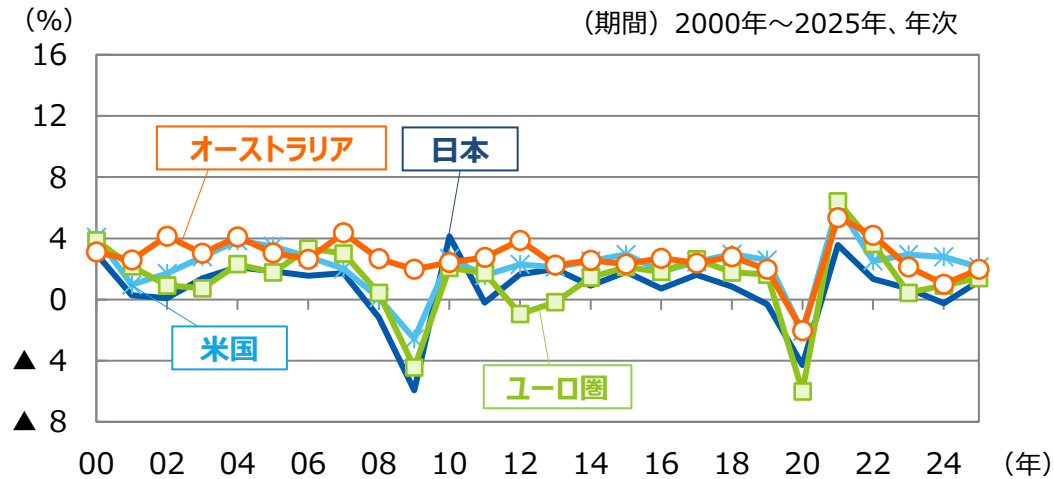
(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMF（国際通貨基金）の経済成長率見通し（2026年7月）>

(前年比：%)

	2025年	2026年	2027年
世界	3.5	3.0	3.4
先進国	1.9	1.7	1.8
米国	2.1	2.3	2.2
ユーロ圏	1.4	0.9	1.2
ドイツ	0.2	0.7	1.0
フランス	0.9	0.6	0.9
日本	1.1	0.6	0.7
英国	1.4	1.0	1.3
カナダ	1.9	1.1	1.7
オーストラリア	2.0	1.9	1.7
新興国	4.5	3.8	4.5
ロシア	1.0	1.1	1.1
中国	5.0	4.6	4.1
インド	7.7	6.4	6.7
ASEAN-5	4.5	4.1	4.3
欧州新興国	2.0	1.9	2.1
ブラジル	2.3	2.4	2.2
メキシコ	0.5	1.2	1.9
南アフリカ	1.1	1.1	1.3

(注1) 2026年以降はIMF予測。

(注2) インドは会計年度ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

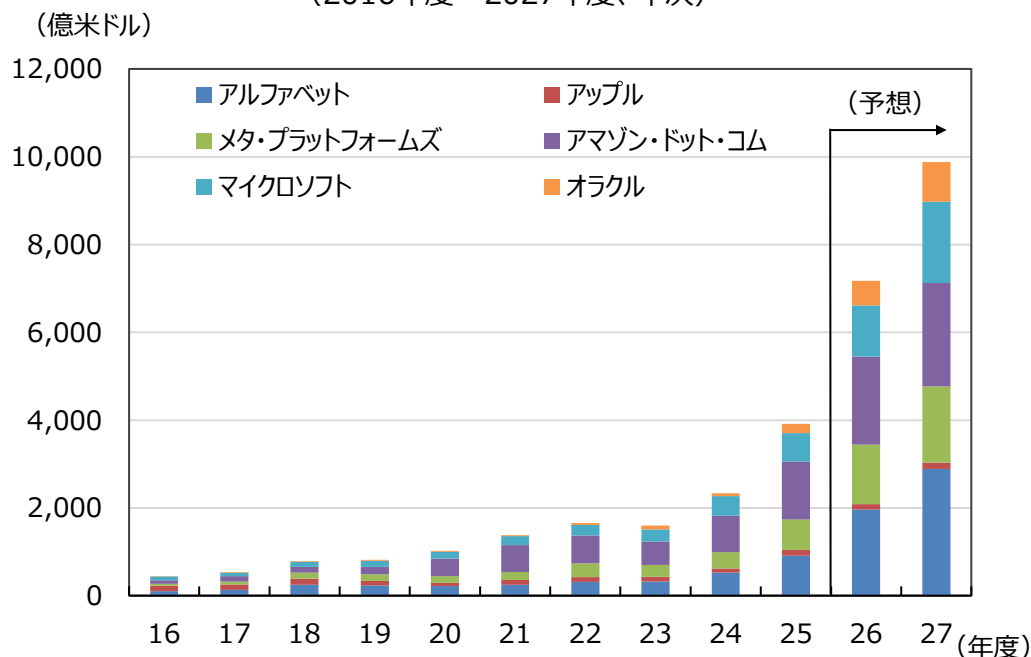
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料について

半導体関連企業の業績は好調、株価は過熱調整を経て上昇へ

- 足元では、米国の大手ハイテク企業によるAI関連投資が急増しています。主要6社の設備投資額合計は、2026年度に前年比8割増、昨年12月時点の予想から伸び率が倍増する見通しです。データセンターなどのAIインフラ投資の加速を背景に、2027年度も高い伸びが続くと見込まれます。
- AIモデルの競争激化や過剰投資が懸念される一方、主要半導体株で構成されるSOX指数の予想EPSは、S&P500種指数を上回るペースで切り上がっています。AI・半導体関連株は急ピッチな上昇後の過熱調整を経て、企業業績見通しの改善を背景に中期的な上昇基調が続くとみられます。

＜米国の大手ハイテク企業の設備投資額＞
(2016年度～2027年度、年次)



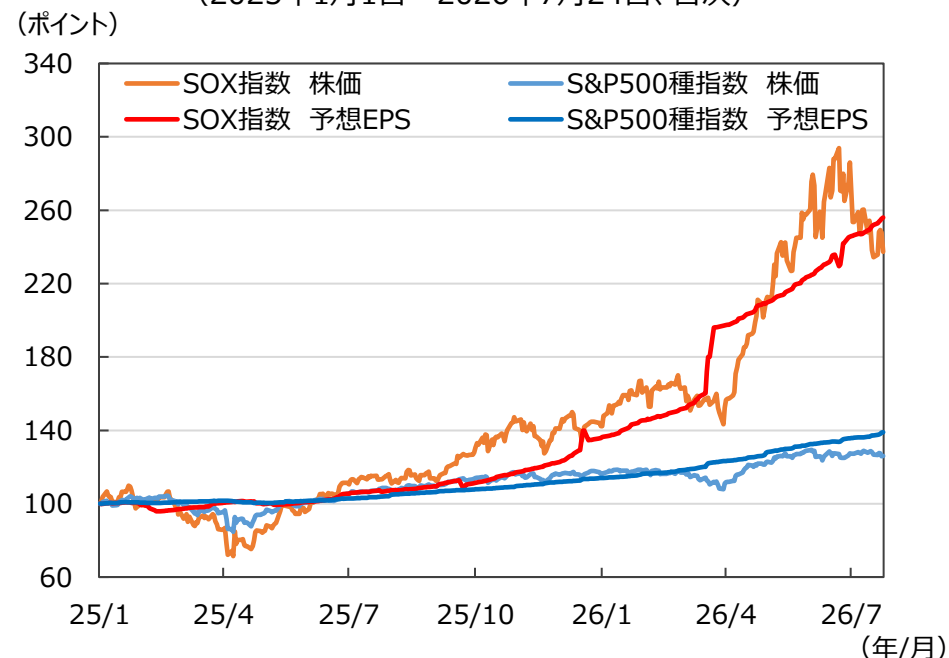
(注) データは、オラクル (5月期決算) は2026年度まで、アップル (9月期決算)、マイクロソフト (6月期決算)、他3社 (12月期決算) は2025年度までが実績値、以降はBloomberg予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

＜米国の半導体株指数とEPS＞

(2025年1月1日～2026年7月24日、日次)



(注) SOX指数：フィラデルフィア半導体株指数。予想EPS（一株当たり利益）は12カ月先予想ベース、2025年1月1日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

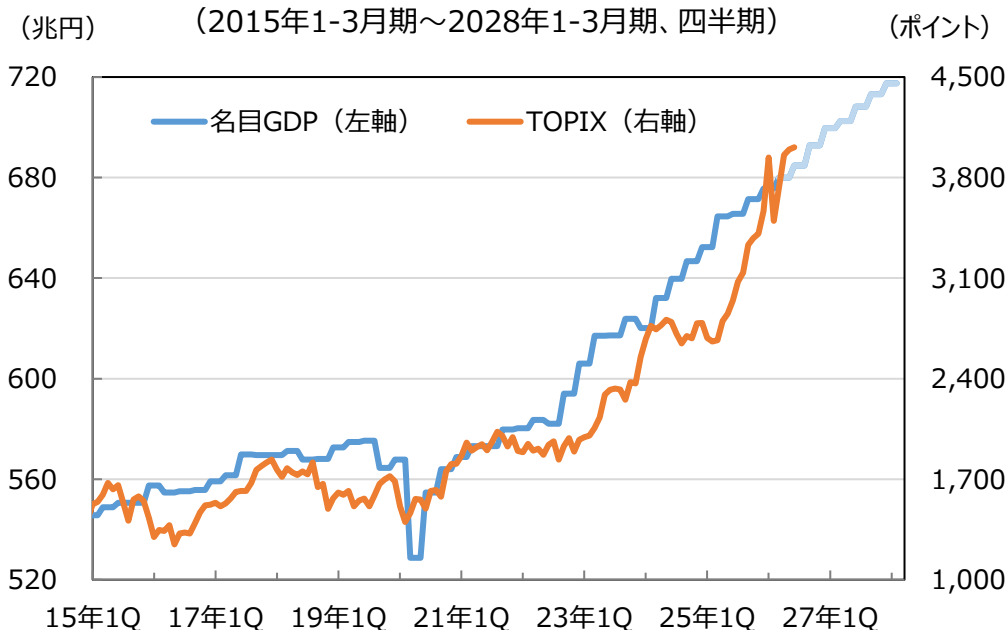
2040年度までに官民投資累計370兆円超、GDP1,100兆円を視野に

- 高市政権は7月21日、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を閣議決定しました。17の戦略分野への官民投資の拡大を中心とした成長戦略の推進による「強い経済」と、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核とした「財政の持続可能性」を両立する方針です。
- 6月30日公表の「骨太の方針」原案と比べ、日銀の独立性に配慮した文言が加わり、国内民間投資を2040年度までに250兆円とする目標が明示されました。中長期の成長戦略の実現を通じ、名目3%超の経済成長を定着させられるかが、日本株の持続的な上昇のカギを握るとみられます。

<成長投資の対象となる戦略分野>

テクノロジー	先端科学	産業インフラ	安全保障	ライフスタイル
AI・半導体 (101.6)	量子 (13.2)	造船 (1.1)	資源・エネルギー 安全保障・GX (28.8)	フードテック (9.7)
デジタル・サイバー セキュリティ (55.4)	合成生物学・ バイオ (33.6)	港湾ロジスティクス (1.2)	防災・国土強靱化 (2.6)	
情報通信 (28.8)	創薬・ 先端医療 (64.1)	航空・宇宙 (18.5)	防衛産業 (5.0)	
コンテンツ (33.7)	フュージョン エネルギー (3.1)	海洋 (3.3)		
	マテリアル 重要鉱物・部素材 (16.9)			

<日本の名目GDPと日本株（TOPIX）>



(注) 戦略分野は弊社で分類、() 内は2040年度までの官民投資額見通し、単位は兆円。
含まれる一部の製品・技術等は、複数分野にまたがる。GX：グリーン・トランスフォーメーション。
(出所) 内閣官房公表資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 名目GDPは2026年1-3月期までは実績値、2026年4-6月期以降（淡青色線）は弊社予想値。
(注2) TOPIX：東証株価指数。TOPIXは2015年1月～2026年7月（24日時点）、月次。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国の経済動向

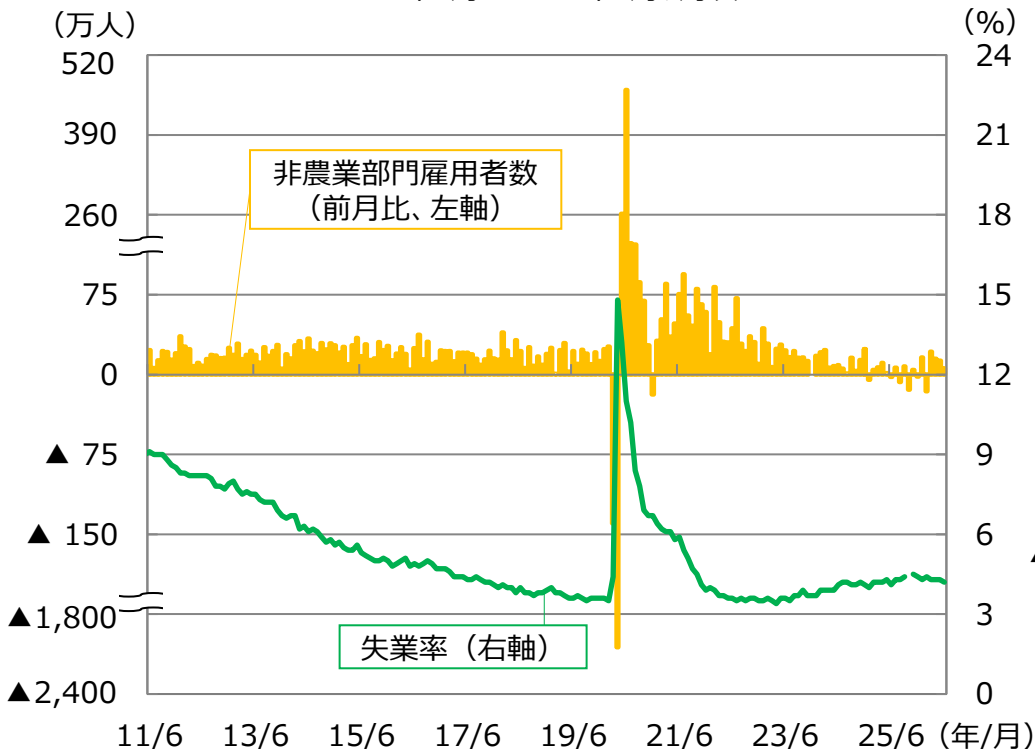
雇用市場は底堅く推移、企業業績は拡大基調へ



- 6月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+5万7千人と市場予想を下回る一方、失業率は4.2%と前月から小幅に低下しました。失業率はFOMC（米連邦公開市場委員会）による長期均衡水準（Longer run）に達するなど、雇用市場は底堅く推移しているとみられます。
- LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によれば、米国の主要企業500社の企業業績は、AI関連投資の拡大の恩恵が見込まれる主要ハイテク企業を中心に、増益率が拡大基調となる見通しです。今後は、米国の利上げや長期金利の上昇が企業業績に与える影響に留意が必要とみられます。

<雇用統計の推移>

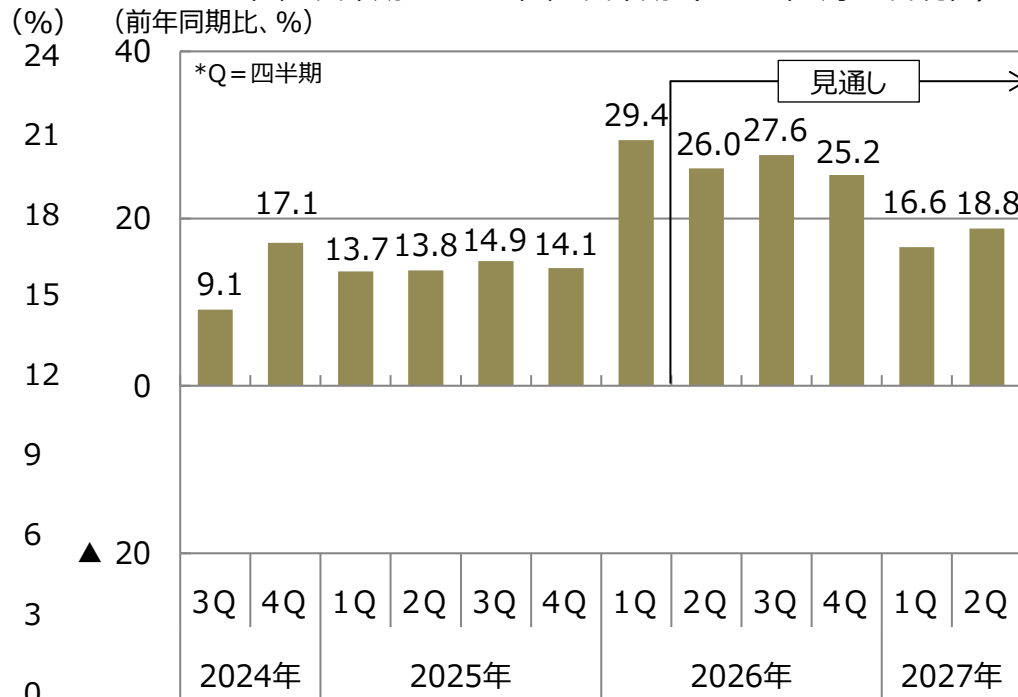
2011年6月～2026年6月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国の主要企業500社の最終利益の伸び>

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年7月17日現在）



(注) 2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。

(出所) LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

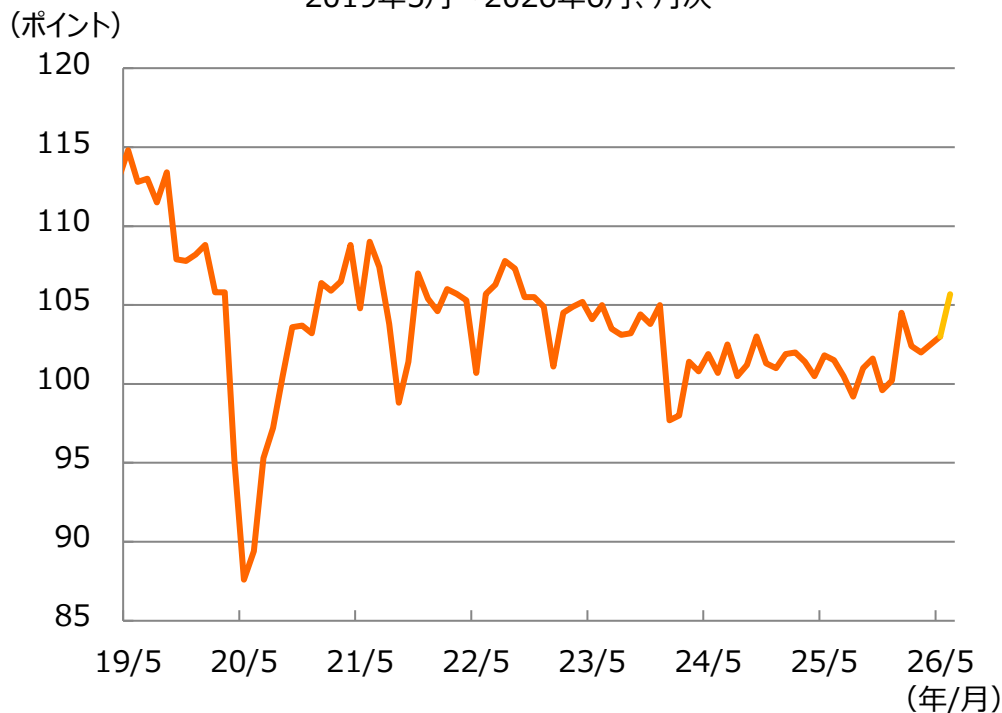
責任ある積極財政を支えに、2026年度後半以降は成長軌道へ



- 2026年度の成長率は、原油価格の影響などを踏まえ、前年比+0.8%となる見通しです。2026年度前半は原油高の影響が見込まれるものの、その後は根強い設備投資需要や食料品の消費税減税などが支えとなり、2027年度の成長率は同+1.1%へ改善すると見込まれます。
- 弊社では、2026年度の経常利益は前年比+21.0%、2027年度は同+6.7%と予想し、企業業績は増益基調が続くと見込んでいます。今後は、原油高などのコスト上昇が企業業績に及ぼす影響を見極める必要があるとみられます。 *業績は三井住友DSアセットマネジメントのカバレッジ銘柄376社（除く金融）

＜鉱工業生産指数の推移＞

2019年5月～2026年6月、月次



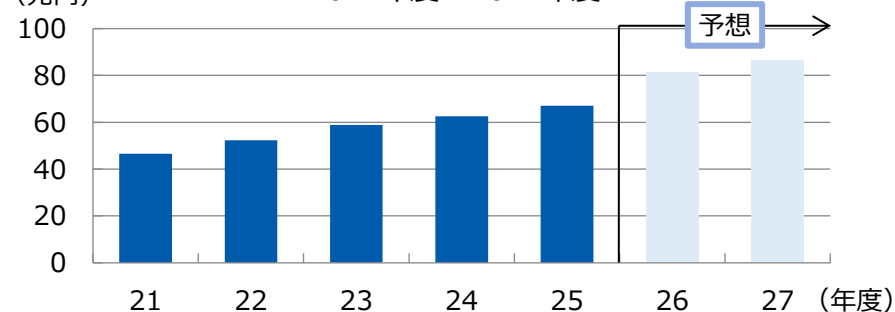
(注1) データは2020年の平均を100として指数化。

(注2) 2026年6月は予測値、製造工業生産予測指数の補正値を基に算出。

(出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本企業の経常利益の金額および伸び率の推移（除く金融）＞

(兆円) 2021年度～2027年度



(前年同期比、%) 2024年度第1四半期～2025年度第4四半期



(注) 上グラフの2026年度以降は三井住友DSアセットマネジメントの予想。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

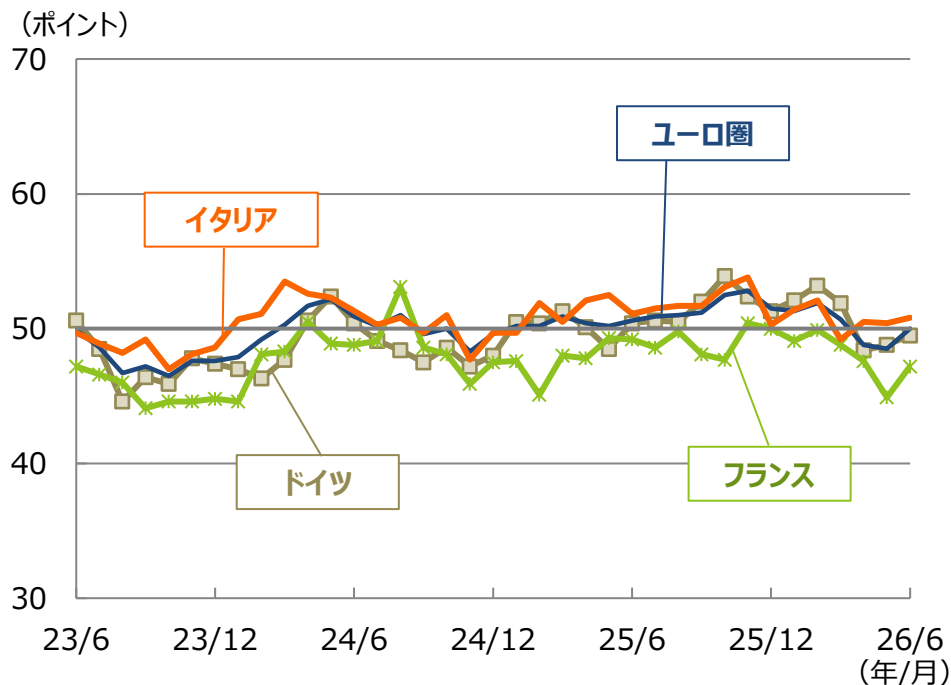


景気は一時的に減速も、拡張的な財政政策が下支え

- 中東情勢を受けたエネルギー価格の上昇や記録的な熱波などの影響により、短期的に景気減速が見込まれるものの、国防費やインフラ投資といった財政支出の拡大や底堅く推移する雇用市場などが下支えとなり、景気は持ち直すと見込まれます。
- LSEGによれば、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースの2026年第1四半期（1-3月期）の最終利益は前年同期比+11.8%となり、2026年第2四半期（4-6月期）以降も2桁増益基調を維持する見通しです。今後は、エネルギー価格上昇の影響などに留意が必要とみられます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

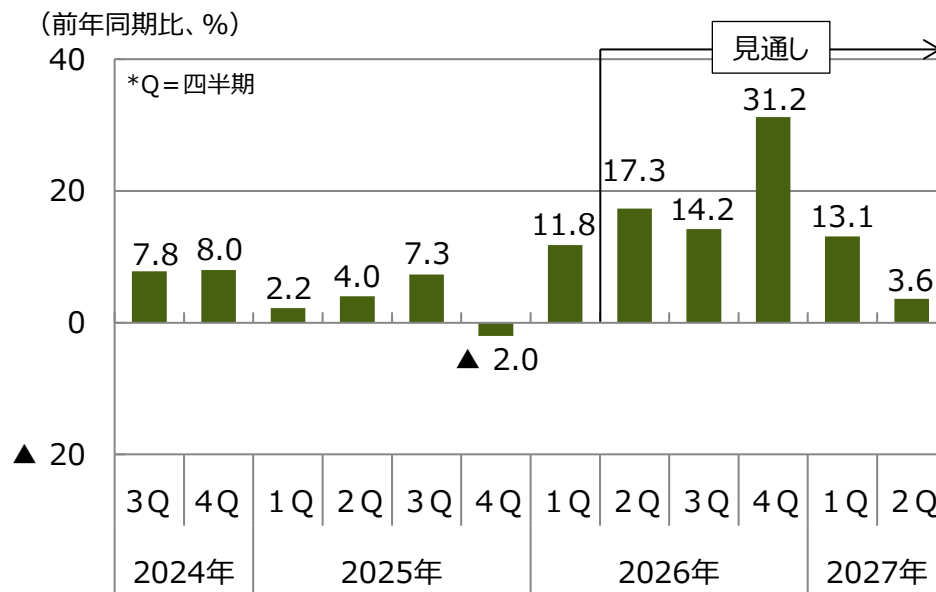
2023年6月～2026年6月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2024年第3四半期～2027年第2四半期（2026年7月22日現在）



（注）2026年第2四半期以降はLSEGによる見通し。

（出所）LSEG I/B/E/Sの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

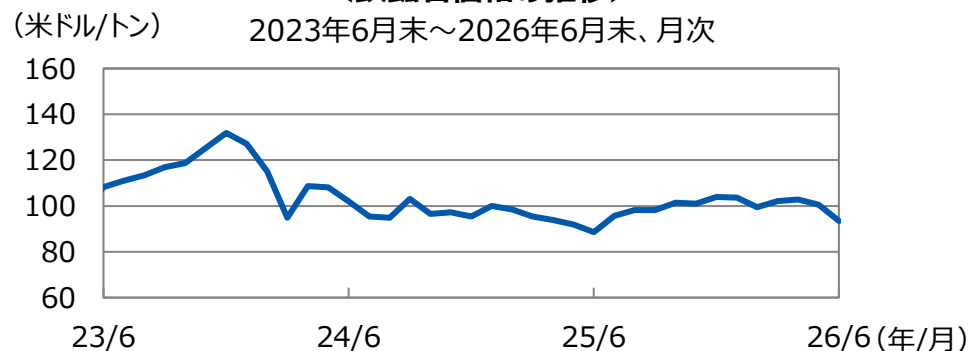
将来予告なく変更される場合があります。



インフレの高止まりが続く中、利上げの効果を見極める展開

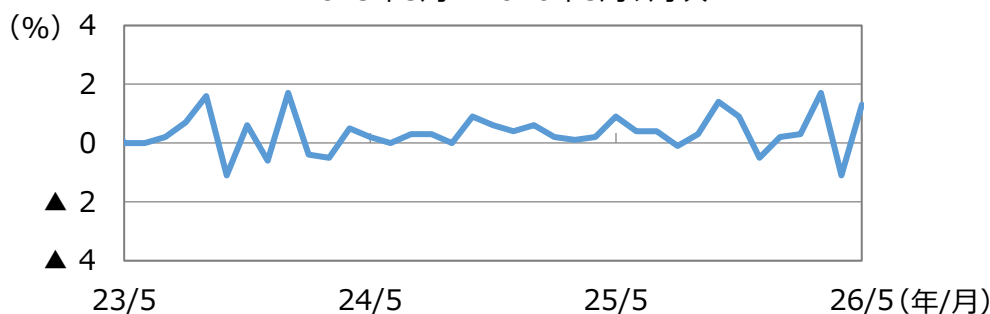
- 5月の家計支出指数は前月比+1.3%と持ち直しました。一方で、商品市況がやや軟化しつつある中、雇用市場の先行指標とされる不完全雇用率が約2年ぶりの高水準に上昇するなど、労働需給の緩和の兆しがみられます。今後は原油高を受けたインフレへの影響にも留意が必要とみられます。
- RBA（豪州準備銀行）は2026年6月会合において、政策金利を4.35%に据え置きました。足元では労働需給緩和の兆しが示される中、インフレ率はRBAの目標レンジを上回っています。弊社は、RBAは今後のインフレの動向を見極めつつ、2026年内は政策金利を据え置くと想定します。

＜鉄鉱石価格の推移＞



＜家計支出指数（前月比）の推移＞

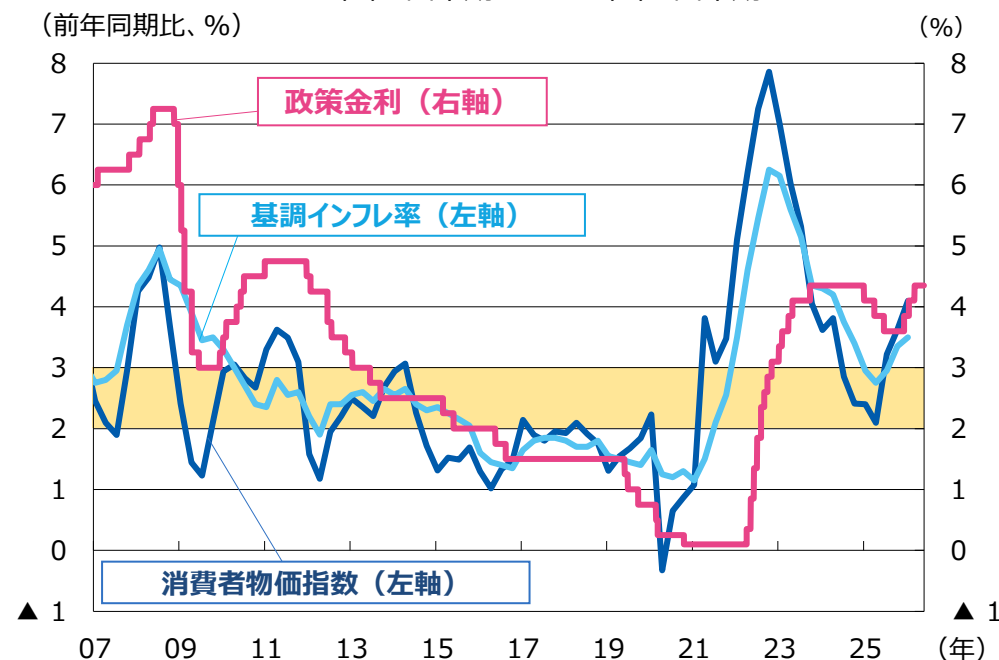
2023年5月～2026年5月、月次



（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜政策金利と消費者物価指数の推移＞

2007年第1四半期～2026年第1四半期



（注1）黄色の帯はRBAのインフレ目標（前年比+2.0～+3.0%）。

基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

（注2）政策金利のデータは2007年3月末～2026年7月24日、日次。

（出所）ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

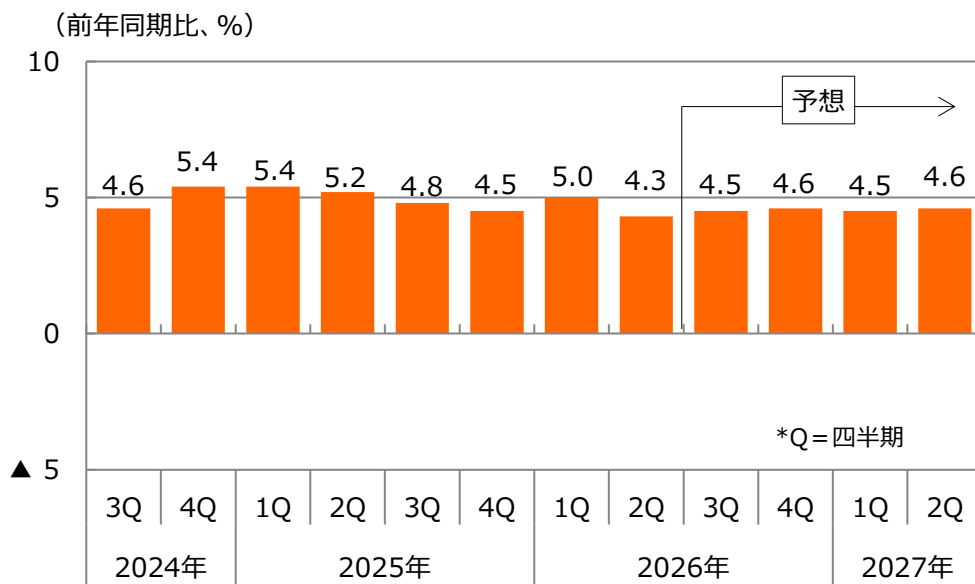
将来予告なく変更される場合があります。



経済成長率は目標を下回るも、ハイテク投資が景気を下支え

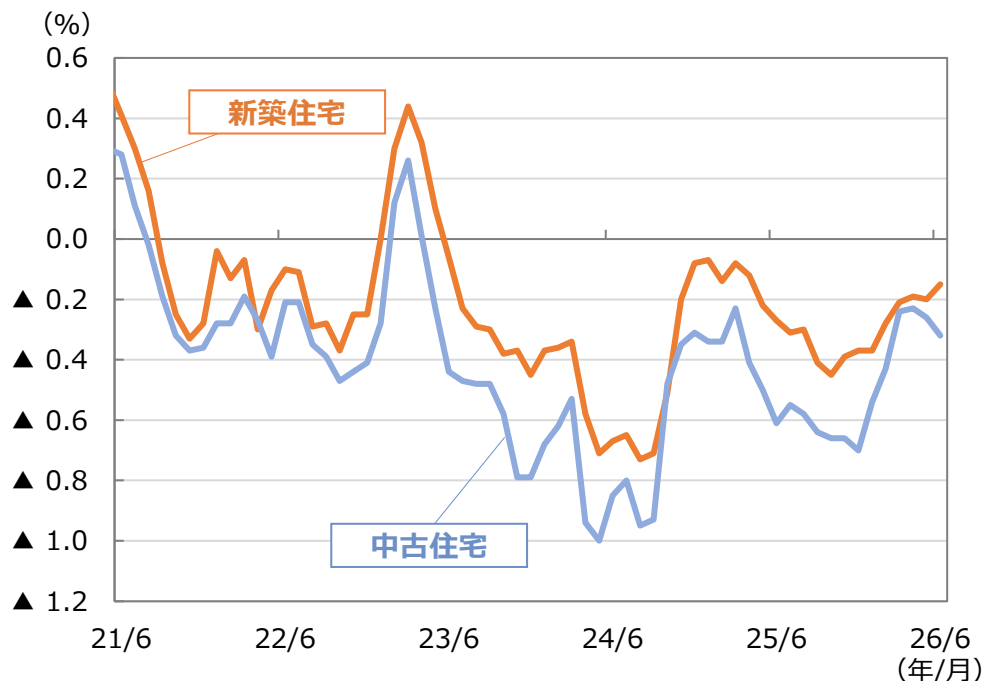
- 2026年第2四半期（4-6月期）の実質GDPは前年比+4.3%となり、政府が定めた目標値（4.5-5.0%）を下回りました。引き続き、旺盛なハイテク投資や新興国向け輸出の拡大などが景気を下支えているとみられる一方、需要不足の状況は続いているとみられます。
- 6月の住宅価格は、依然として下落傾向が続いています。若年層人口の減少など、構造的な住宅需要の低下が価格下落につながっているようです。加えて、2026年第2四半期（4-6月期）の経済成長率が政府目標値を下回る中、今後は政府による景気支援策の動向などが注目されます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞
2024年第3四半期～2027年第2四半期



(注) 2026年第3四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の住宅価格指数（前月比）の推移＞
2021年6月～2026年6月、月次



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要市場の見通し/ご参考データ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産			コメント	見通し					
				弱気		中立		強気	
株式	日本		中東の和平協議が膠着していることは懸念材料ですが、本格的な戦闘の再開や広範な供給途絶が避けられれば、AI関連需要の拡大、デフレ脱却、企業統治改革、高市政権の政策などの好材料を背景に、上昇基調が続くと予想します。一方、中東情勢のさらなる悪化に伴う原油価格の急騰や供給途絶がリスクと考えます。						
	米国		緩やかな上昇を予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が株価の重石となるものの、企業の設備投資や雇用の拡大を背景に消費は底堅く推移するとみま。大幅な利上げに至らなければ、景気・企業業績の回復、株価の上昇基調は維持されるとみまますが、市場が過剰に反応するリスクに留意が必要と考えます。						
	欧州		レンジ内で底堅く推移すると予想します。中東情勢のさらなる悪化が回避されれば、財政拡張などに支えられ、景気の回復基調は維持されるとみま。市場は、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測やインフラ・国防投資の拡大などを概ね織り込んでいるとみられ、中東情勢のさらなる悪化に伴うエネルギー価格の急騰がリスクと考えます。						
	オーストラリア		上値は限定的と予想します。景気は底堅く推移しているものの、RBAの政策金利は4.35%と中立水準を上回っており、徐々に内需の重石になるとみま。外需面では、天然ガス価格の上昇を通じて、交易条件の改善要因になり得ると考えます。加えて、環太平洋の他市場と比べた相対的な割高感も、株価の重石になると考えます。						
	アジア	先進国*	香港は、中国の景気・株価対策の効果は織り込み済みとみられ、上値余地は限定的とみま。シンガポールは、香港と比べ上昇余地はあるとみられるものの、時価総額に占めるウェイトが大きい主要銀行について、利ザヤ改善の一服が視野に入ってきているとみま。中東情勢のさらなる悪化がリスクと考えます。						
		新興国	情報技術関連企業を中心に業績見通しは良好ですが、株価はバリュエーション拡大期待などの好材料をある程度織り込んだ水準とみられることから、横ばい圏で推移すると予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東情勢のさらなる悪化に伴う原油価格の急騰が株価の重石になるとみま。						
	新興国		バリュエーションはある程度好材料を織り込んだ水準とみまが、世界景気が底堅さを保つ中、情報技術関連企業を中心とした良好な業績見通しを背景に回復に向かうと予想します。エネルギー輸入依存度の高い国について、中東問題の再燃がリスクと考えます。						
リート	日本		金利の先高観は投資口価格の重石となるものの、良好なファンダメンタルズや割安感が下支えとなり、底堅く推移すると考えます。中期的には、オフィスの賃料上昇が続いていることや、インフレに強い資産としての再評価が進むことで、投資口価格は良好なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復を予想します。						
	アジア		世界的な金利の先高観が重石とみられますが、中期的に底堅い推移を見込みます。シンガポールは、業績モメンタム（勢い）が改善傾向にあり、底堅く推移するとみま。オーストラリアは、これまでの利上げの効果を見極める局面にあり、景気指標に左右されやすい展開を見込みます。香港は、景気が回復しつつある点や相対的な割安感が支えとみま。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し					
		弱気		中立		強気	
債券	日本						
	米国						
	欧州						
	オーストラリア						
	新興国						
通貨	米ドル						
	ユーロ						
	豪ドル						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2026/7/24	2026年 9月末	2026年 12月末	2027年 3月末	2027年 6月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	64,611.15	69,700	70,600	71,400	71,400
	東証株価指数（TOPIX）	ポイント	4,011.31	4,100	4,150	4,200	4,200
	NYダウ工業株30種	米ドル	51,947.25	50,000	51,000	51,000	52,000
	S&P500種指数	ポイント	7,411.98	7,500	7,600	7,600	7,700
	ストックス欧州600	ポイント	644.51	620	630	630	640
長期金利	日本国債（10年）	%	2.82	2.85	2.95	3.00	3.00
	米国国債（10年）	%	4.68	4.70	4.80	4.80	4.80
	ドイツ国債（10年）	%	3.17	3.20	3.30	3.30	3.30
為替	米ドル円	円	163.78	166.00	167.00	167.00	167.00
	ユーロ円	円	186.35	189.24	188.71	187.04	187.04
	豪ドル円	円	114.49	116.00	117.00	117.00	117.00
	ブラジルレアル円※	円	32.31	31.30	30.90	30.90	30.60
政策金利	日銀（無担保コール翌日物金利）	%	0.98	1.00	1.25	1.25	1.50
	FRB（FFターゲット金利）	%	3.75	4.00	4.25	4.25	4.25
	ECB（預金ファシリティ金利）	%	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	14.25	14.00	14.00	14.00	13.00
商品	原油（WTI）	米ドル	89.31	78.0	76.0	74.0	73.0

（注1）※がついた数値は参考値です。現値は2026年7月24日現在の実績値（但し、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

（注2）原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

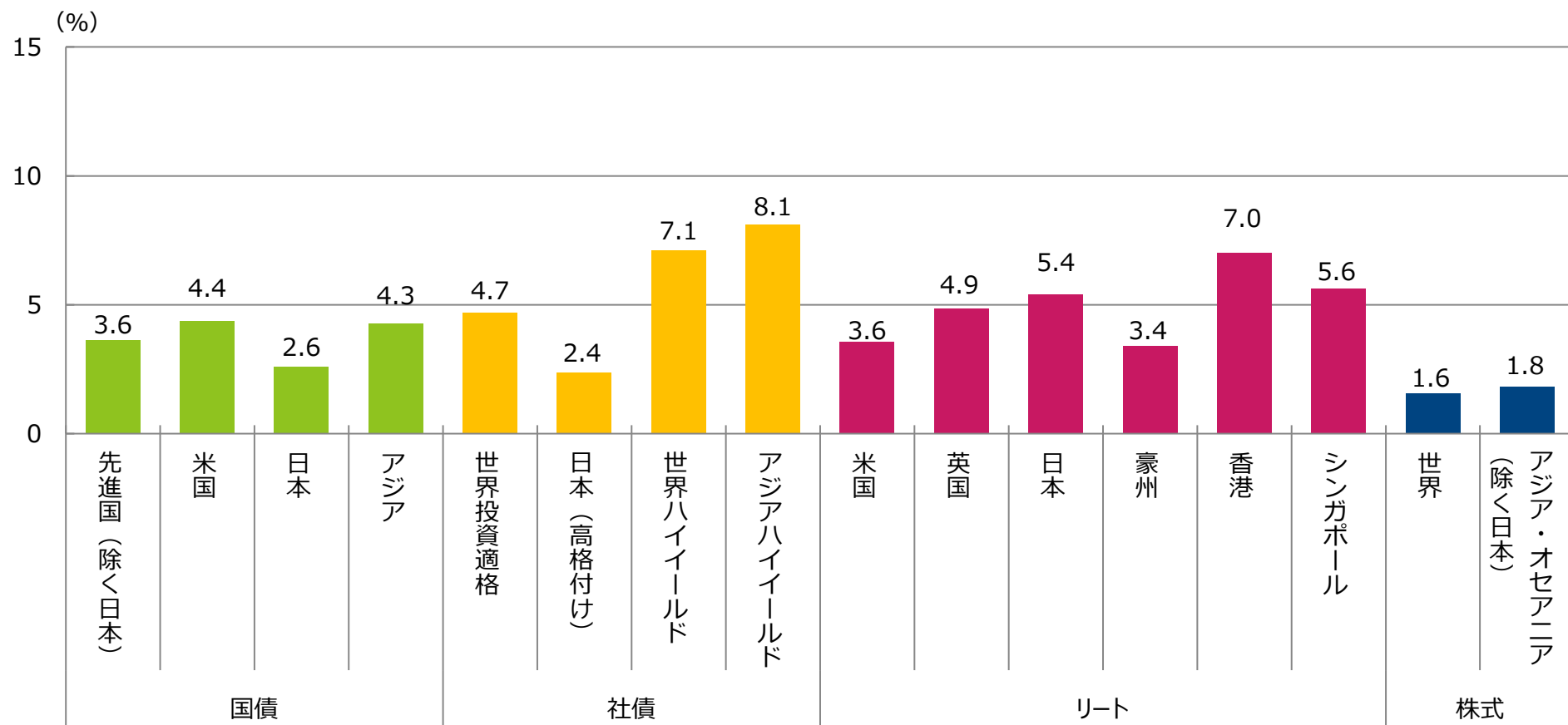
（出所）三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2026年6月末現在)



(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

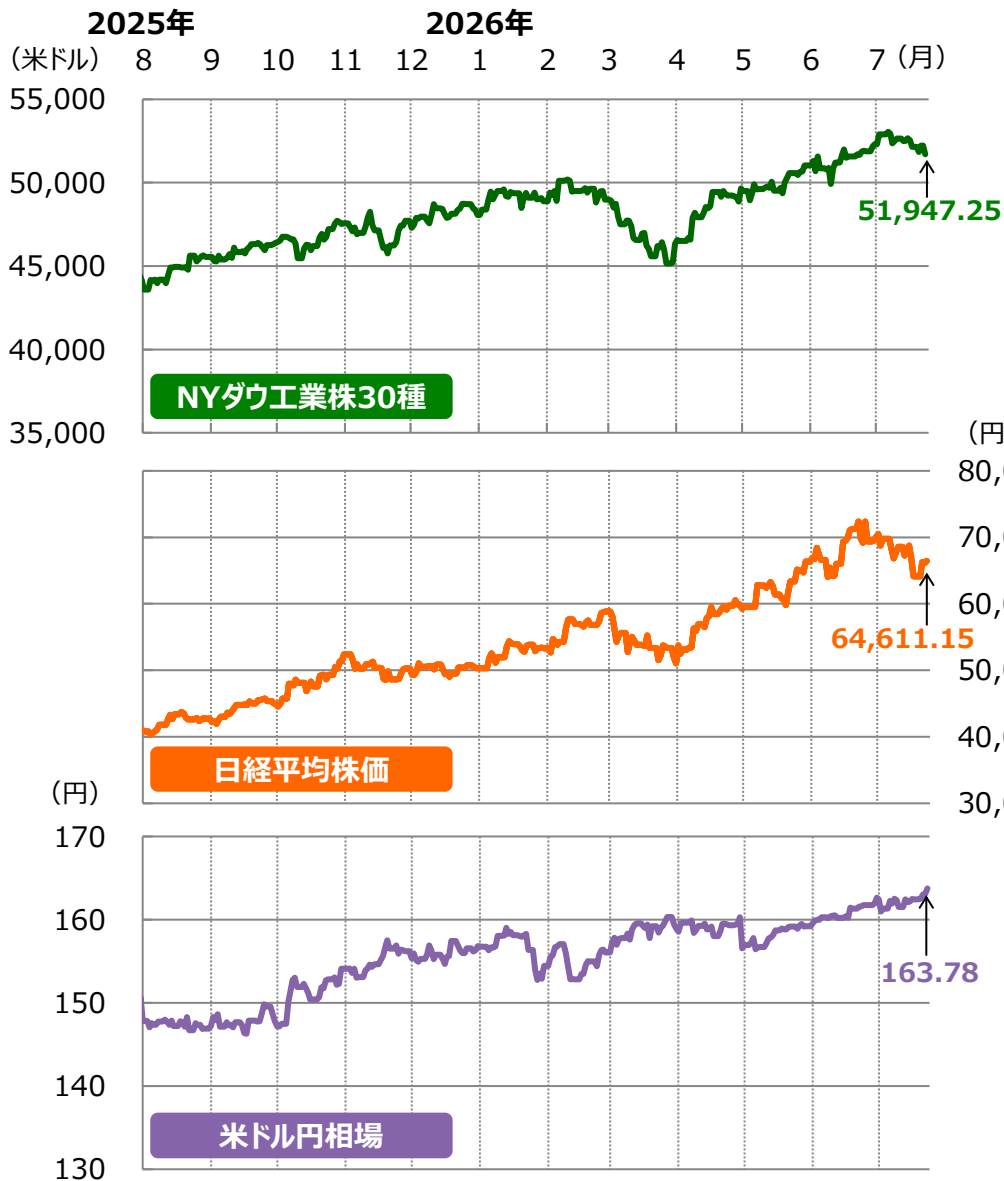
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移

21



(注1) データは2025年8月1日～2026年7月24日、日次。

(注2) 数値は2026年7月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

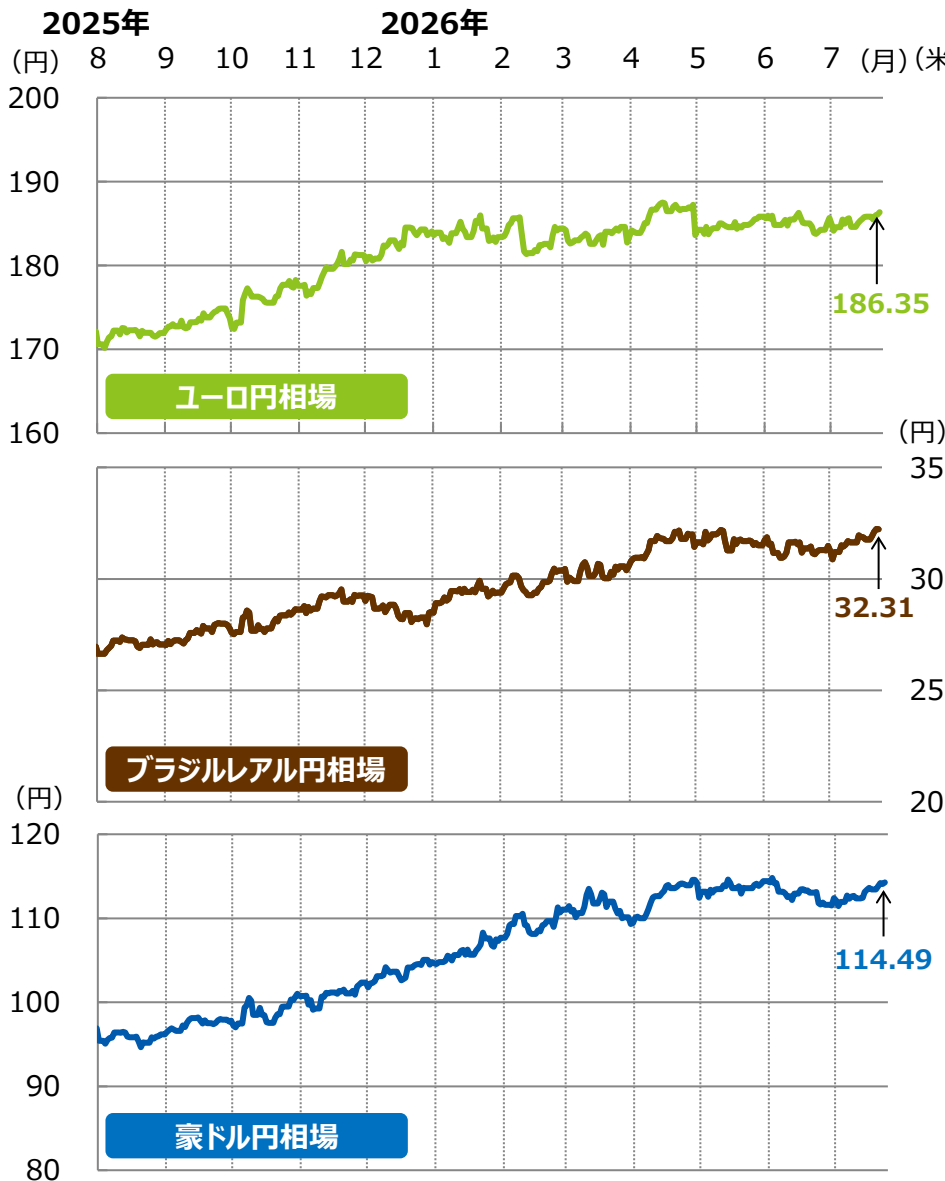
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考>為替相場(対円)および資源価格の推移

22



(注1) データは2025年8月1日～2026年7月24日、日次。

(注2) 数値は2026年7月24日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜使用指数について＞ 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（「＜ご参考＞ 代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り」ページに該当）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本） インデックス



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.